

## ヘリ基地反対協議会 御中

貴協議会より11月19日付の公開質問状に、下記のとおり回答致します。

現在となっては、名護市長選挙への立候補予定者の状況も変化致しましたが、私の回答への取り扱いは、貴協議会に一任致します。これまでの貴協議会の「新基地建設反対」の運動、「名護市長選挙」への対応に対し、深甚なる敬意を表します。今後とともにがんばりましょう。

2009年 11月 26日

比嘉 靖

### 「名護市長選挙に係わる公開質問状」への回答について

#### <質問1への回答>

この13年に渡る名護市政の根源的な過ちは、1997年12月の市民投票の結果の「基地建設反対」の厳粛な民意を、比嘉鉄也元市長、(故)岸本重男元市長、島袋吉和現市長等が、3代4期にわたり踏みにじってきた事にあります。さらにこの間、3代の市長の基地政策の推進に、承認、了解、黙認を与えてきた市議会議員の責任も、絶対許されるものではありません。

よって、名護市政改革の根本規準は、1997年12月の市民投票の厳粛な民意「新基地建設反対」に完全と立脚して、基地問題への対応を行うことだと考えてます。その他の市政の領域でも、広く市民の参画を求め、市民の民意(市民一人ひとり)を大事にした市政を実現することは当然な事と考えています。

#### <質問2への回答>

辺野古への新基地建設計画が明らかになって以来、米軍の新基地建設反対の運動に一貫して取り組んで来ました。もちろん、これからも辺野古現地、市内、県内での運動はもとより、国内、国際的な運動と取り組みに、市民の皆さんをはじめ平和と民主主義を求める皆さんとともに、その先頭に立って新基地建設反対の運動を進めます。

#### <質問3への回答>

民主党連立政権であろうがどの政権、アメリカ合衆国政府であろうが、「県内移設反対」の意思表示して、具体的な対政府交渉を当然行います。辺野古への新基地建設反対を唱える候補者なら、誰であっても、「当選決定」時即刻に、まず、全国、全世界に「県内移設反対」と「普天間基地の即時閉鎖、撤去」を断固として宣言して欲しいものです。今(11月26日)となっては私には及びませんが、私ならきちんと宣言します。